

基本目標2 町民生活の再建と復興

①道路・公共交通の充実

■幹線道路・生活道路および橋りょうの計画的な復旧・整備、仮設住宅入居者の公共交通利便性向上や生活環境のサポート

●災害復旧事業と関連事業を併せた機能強化および迂回道路網の整備

②住宅・住環境の整備

■現行制度を活用した宅地被害などの復旧整備、一部損壊家屋への支援拡大要望、宅地液化化防止事業を活用した液化化地盤への調査・対策、町営住宅の補修など、解体・撤去および応急修理など被災家屋の復旧支援、アンケート調査などによる意向を踏まえた復興住宅の早期整備

●耐震補助制度の拡充の検討、若い世代や子育て世代への支援住宅の検討、空き家や危険家屋について物件調査などを行い解体・撤去などの推進、災害時飲料水を想定した災害用井戸の活用検討

③上水道・生活排水の整備

■ライフラインである上水道の早期復旧、合併浄化槽の設置補助基準の緩和

●災害を想定した上水道の安定供給のための耐震化や老朽管更新

④防災・消防・防犯の推進

■砂防えん堤の設置要望および河川しゅんせつ、河川護岸などの災害復旧

●自主防災組織の設立や防災教育・防災訓練の実施など災害対応体制づくり、発災直後の物資保管・供給などへの対応、防災行政無線以外の独自のメールシステム構築など被害状況の正確な情報提供手段の検討、地域防災計画の見直しや災害対応マニュアルなどの充実、区長や消防団との情報共有や連絡体制

の確立および防犯パトロールの強化、避難所への防犯灯設置や警察など関係機関との連携による防犯対策、堤防等河川改修や内水対策の検討

⑤健康・福祉の充実

■閉じこもりや生活不活発予防のための高齢者の生きがいつくり、地区サロンなどによる高齢者のストレスなどへの対応、ひとり暮らしや高齢者世帯の見守りなど地域での支え合い体制づくり、ニーズ調査を踏まえた仮設住宅入居高齢者などへの生活支援、実態調査などに基づく高齢者や障がい者に対応した避難体制づくり、各種福祉事業による障がい者世帯への生活再建支援

●地域支え合いセンターを拠点とした地域での支え合いの体制づくり、医療・介護・福祉費用増大への対応、介護サービスの充実および介護保険サービスの適正化の推進、PTSDや予防医学などを念頭においた健康づくりの推進、サークルやサロン活動など高齢者の生きがいつくり、相談支援や各種サービスなどを通じた障がい者の自立支援、生活相談体制の整備、乙女福祉ふれあいセンターの再建

⑥生涯学習などの充実

■文化財、未指定文化財、町管理の社会教育施設などの復旧促進および自治公民館への復旧支援

●住民の意向や要望を踏まえた文化、芸術、スポーツ施設などの整備・活用の検討

⑦コミュニティの再生・情報基盤の充実

■地域支え合いセンターの活動によるコミュニティの再生、各行政区（嘱託員）と町の連携体制の充実による情報手段の整備や情報の共有化

●コミュニティの維持、継続および若者の発想力や地域力を生かしたまちづくりの検討、被害状況、気象情報、避難情報など、関連情報提供の拡充整備

基本目標3 定住促進と教育・子育ての推進

①移住・定住施策の充実

■復興住宅の早期建設などによる被災者の町外への流出防止

●ベッドタウン化を目指した住宅分譲地などの整備、子育て世代にやさしい子どもたちが住み続けたいと思う住環境の整備

②学校教育の充実

■子どもの心のケアのサポート体制の整備など、各学校施設の復旧を含む学校施設の整備、各学校での

災害対応マニュアルの見直しおよび防災教育の充実、各学校での災害を想定した防災訓練の実施

●地域と学校の協働による子どもの学習の場の充実検討、通学路の復旧・整備など安全・安心な学校づくり

③子ども・子育て支援の推進

■子育て世帯への生活支援、子育て世帯のいこいの場や子育てしやすい環境づくりの推進

●子育てと仕事の両立支援、妊婦、乳幼児のいる世帯への支援

※復旧に関する目標…■、復興に関する目標…●

「甲佐町震災復興計画」（全体）は、町企画課窓口にて配布しています。同計画（概要版）については、昨年12月末に全世帯に配布しています。また、町公式ウェブサイトでも閲覧できます。

■「甲佐町震災復興計画」についてのお問い合わせ先

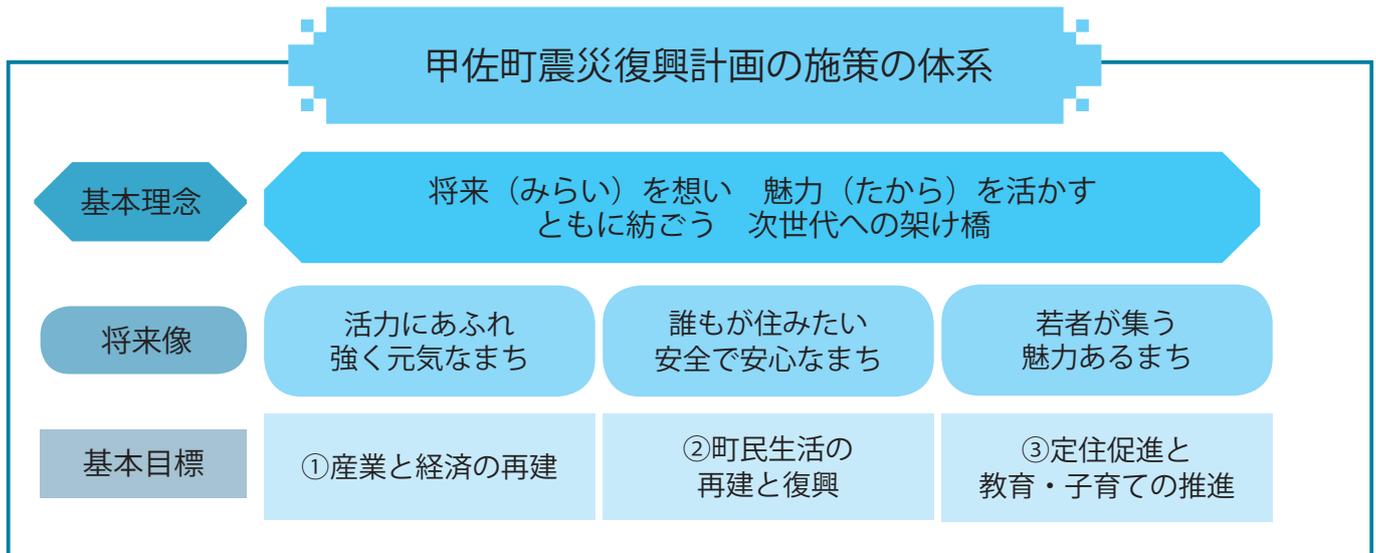
- ・町企画課 ☎096 - 234 - 1154（内線231）
- ・町公式ウェブサイト URL <http://www.town.kosa.kumamoto.jp/>

将来（みらい）を想い 魅力（たから）を活かす

町では、平成28年熊本地震からの復旧・復興に向けて、平成28年11月29日（火）に「甲佐町震災復興計画」を策定しました。

本計画は、災害後の本町の被害の状況を踏まえた上で、町民誰もが、復旧・復興の姿がイメージできる計画づくりを目的として策定したものです。

今後、町では、本計画の基本理念を基に、町民との協働による復旧・復興のまちづくりを推進していきます。



平成28年4月14日（木）から発生した熊本地震は、本町に甚大な被害をもたらし、発災直後、町民の大多数の方々が避難所や車中での避難生活を余儀なくされる状態でした。

本町では、行政のみならず町民との協働による迅速かつ懸命な震災対応を行い、被災者の生活再建に向けた支援のステップまで到達することができました。

今後は、被災者および町民が一刻も早く安全・安心に暮らすことができる環境づくりへの加速化が求められる状況です。被災者の生活再建支援と併せて、次の

ステップとして将来にわたって安全・安心な生活環境を確保し、より良い甲佐町を築くための復興対策を同時に講じていくことが重要と考えます。

このようなことから、復興指針に掲げた「町民の生活再生・都市基盤の復旧」「産業再生」「安全・安心に暮らせるまちづくり」「応急対策の継続方針」に基づき、「復旧対策」「復興対策」の考え方を基に計画を示し、その実現に向け町の総力を挙げ迅速かつ強力に推進していくこととします。

基本目標1 産業と経済の再建

①農林業の振興

■農地・農業用施設および林道の早期着工・早期復旧、施設・設備への支援による農業経営体の早期復旧、特例措置も念頭に置いた農地転用許可の緩和要請

●耕作地の集約推進による大規模農業化支援等、農産物のブランド化、特産化による特色ある農産物づくり、畑地のほ場整備など、乙女台地の開発、県・JAなどと連携した農家への栽培指導や特産品のPR、農地を活用したイベント開催による地域活性化策の検討

②商工業の振興

■被災企業に対する施設・設備の復旧支援、空き店舗の利活用など、商店街の復旧、地元商工業者PRの場の確保や広報紙・インターネット・SNSなどの情報発信手段を通じた地元購買力の向上

●アクセス道路整備などによる工業団地整備、地元商業の収益の向上を見据えたプレミアム商品券発行の検討、事業者の意向を踏まえた空き地・空き店舗の活用など、商店街の活性化

③観光の振興

■風評被害払拭のための多様な情報手段を活用した入込客（交流人口）回復のための観光地としてのPRなど

●観光ルートおよびサインの整備による観光資源の再生、民間活力による通年型観光施設の整備

④雇用・就業の促進

■町民などの就業確保のための企業、個人事業主への情報提供

●求人情報などについてホームページなどを活用した働く場の確保